





令和4年度 基本評価調書①		所管部局	総務部	所管課	危機対策課		
施策名	防災訓練や資機材整備の推進			施策コード	0103		
政策体系(中項目)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮			政策体系コード	1(7)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略、強靱化計画					事務事業数	2
SDGs	   	総合判定		概ね順調			
予算額(千円)	R 4	8,811	R 3	7,888	R 2	3,025	

施策目標	火山噴火、土砂災害、大規模地震、津波、洪水など、各種災害に対応したハザードマップや避難計画の策定、指定緊急避難場所や指定避難所の指定、防災訓練や研修の実施等の取組を促進する。	
現状と課題	大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。	
前年度二次評価意見		対応状況 (R4.3時点)

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部（地方本部）運営訓練の実施</li> <li>・振興局と市町村職員との合同防災研修や「防災・減災対策研修」の実施しており、令和4年度においては、12振興局において、市町村を含めた防災関係機関と連携した研修等を実施。</li> <li>また、防災啓発研修については、令和4年度は、2回実施。</li> <li>・指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況の把握</li> <li>・道及び振興局の災害対策本部に必要な資機材の整備、職員の非常用備蓄の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部（地方本部）運営訓練を本庁だけでなく、全14振興局において実施した。</li> <li>・各振興局において市町村職員との合同防災研修を実施し、当課において「防災・減災対策研修」を踏まえた防災啓発研修等を実施した。</li> <li>・指定緊急避難場所及び指定避難所については、年一回の調査により指定状況を把握している。</li> <li>・食料及び飲料水について、計画を5年毎に更新し、計画的に備蓄している。 (H29～R3 本部業務に従事する職員の7日分の食料及び飲料水を購入)</li> </ul>

連携状況	市町村と連携し、市町村職員の意識向上、道と市町村職員とのコミュニケーション能力の向上といった実践的かつ現実的な訓練及び研修等を実施している。
緊急性優先性	—

令和4年度 基本評価調書②	施策名	防災訓練や資機材整備の推進	施策コード	0103
---------------	-----	---------------	-------	------

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	市町村	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(一)	達成率	指標判定
北海道防災総合訓練の実施件数		目標値	1	1	1	毎年実施	100.0%	A
		実績値	1	1	1			
設定理由	北海道地域防災計画に基づき、毎年1回実施する指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
北海道地域防災計画に基づき毎年1回実施している。								

指標名②	増加	市町村	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
防災訓練の実施市町村数		目標値	179	179	179	179	96.1%	B
		実績値	173	172	172			
設定理由	災害は、どの市町村でも起こり得ることから、防災訓練を実施した市町村割合を計る指標として設定。							
分析（主な取組と成果）								
道が行う防災総合訓練において、訓練対象範囲を広げることで幅広い参加を促している。また、訓練が実施できない市町村に対しては、危機対策調整員により、訓練の企画から実施までの訓練支援を行っている。								

指標名③	維持	部隊	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
緊急消防援助隊登録数		目標値	401	401	401	401	100.5%	A
		実績値	403	403	403			
設定理由	国が設定した令和5年度（2023年度）度末までの登録目標隊数を設定							
分析（主な取組と成果）								
令和5年度末までに、国が示した道の目標登録隊数である401隊を達成するため、継続的な呼びかけ、助言を行った結果、令和2年度の登録隊数は、目標より2隊多い403隊となっている。								

【総合判定】

連携状況	○	緊急性 優先性	-	指標判定	A	総合判定	概ね順調
------	---	------------	---	------	---	------	------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	防災訓練実施市町村数の向上に向けては、市町村による実施が必要であることから、道として必要な支援をするとともに、訓練実施の働きかけに取り組む。
	②	
	③	

令和4年度 補助指標調書①	施策名	防災訓練や資機材整備の推進	施策コード	0103
---------------	-----	---------------	-------	------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	市町村	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況		目標値	—	179	179	179	83.2%	C
		実績値	—	145	149			
設定理由	非常用電源及びストーブを備蓄している市町村の割合として設定							
分析（主な取組と成果）								
大規模停電及び厳冬期を想定した備蓄について働きかけを行っており、備蓄されていない市町村には、個別に相談や助言等を実施しているが、財源等の問題から進んでいない。								

補助指標名②	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
市町村庁舎の耐震化率		目標値	86.1	86.1	86.1	全国平均	84.4%	C
		実績値	67.2	66.7	72.7			
設定理由	防災拠点となる庁舎の耐震化状況として設定							
分析（主な取組と成果）								
業務継続に不可欠な庁舎の耐震化について働きかけを行っており、速やかな耐震化が困難な市町村には、耐震性を有する代替庁舎を確保するよう促しているが、財源等の問題から進んでいない。 ・令和元年108、令和2年106、令和3年126								

補助指標名③	増加	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
業務継続体制が整備されている市町村の割合		目標値	—	23.7	31.4	全国平均	103.2%	A
		実績値	—	23.4	32.4			
設定理由	業務継続に必要な体制整備状況として設定							
分析（主な取組と成果）								
業務継続に必要な6つの要素について計画に定めるよう働きかけを行った結果、実績値は最終目標を既に達成している。 ・令和元年25、令和2年42、令和3年58								

<b>令和4年度 事務事業評価調書</b>	施策名	防災訓練や資機材整備の推進	施策コード	0103
-----------------------	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性	
1239		一般	防災訓練費	北海道防災会議主催により、総合防災訓練等を実施する。	危機対策課		7,559	6,559	0.6		0.6	12,229	①	改善(取組分析)	
1240		一般	防災資機材整備費	災害応急対策活動にあたる職員用の防災資機材の整備を行う。	危機対策課		1,252	1,252	0.4		0.4	4,366			
計						0	8,811	7,811	1.0	0.0	1.0				